

令和7年3月 公共施設の再編を考える意見交換会における 頂いた意見及び市の考えについて

1. 概要

令和7年3月に実施した「公共施設の再編を考える意見交換会」において頂いた意見を分類ごとにまとめ、それぞれの意見に対し、市の考えを掲載したものです。

2. 意見の分類と件数

意見の分類	件数
① 公共施設再編全般に関する意見	27 件
(A) 公共施設全般について	4 件
(B) 費用の算出について	6 件
(C) 施設の統廃合・削減目標について	4 件
(D) 耐震基準について	5 件
(E) 民間事業との兼ね合いについて	2 件
(F) その他について	6 件
② 個別施設に関する意見	19 件
(A) 将来的に廃止を検討したい施設について (蒲生交流館・桜井交流館・南越谷交流館・東小林記念会館)	3 件
(B) 集約化後に廃止を検討したい施設について (千間台記念会館)	7 件
(B) 集約化後に廃止を検討したい施設について (南部交流館)	2 件
(C) その他施設について	7 件
計	46 件

3. 頂いた意見と市の考え

①公共施設再編全般に関する意見

1-(A)公共施設全般について（4件）

NO	頂いたご意見	市の考え
1	公共施設の老朽化に関する議論では、財政面を優先する視点があるものの、住民主体の発想で考えることが重要である。 特に、市民が日常的に利用する交流館や公共施設については、なぜその施設が設置されたのか、現在どのように利用されているのかを把握することが必要である。	【市民活動支援課】 今後、交流館などを所管しております市民活動支援課においても施設利用者との意見交換会を開催するなど、利用状況の把握などに努めてまいります。
2	公共施設の再編について、市が具体的な理由や将来の影響を示し、「このまま維持すれば財政負担が増大し、市民サービスに影響が出る」などの説明を通じて、市民の理解を深めるとともに、「なぜ今対応が必要なのか」「対応しなければどうなるのか」を明確にし、周知・啓発を強化してほしい。	【公共施設マネジメント推進課】 少子高齢化等による社会保障関連経費が増加していることなどから、今後の財政状況は厳しい状況が続くものと考えております。引き続き、市の財政状況を踏まえた中で、公共施設の再編を検討するとともに、市民の皆様の理解促進に努めてまいります。
3	単に建物が古いから廃止するのではなく、地域のニーズに合った施設の複合化や統廃合を慎重に進めるべきである。 アクションプランに基づき、段階的に削減目標を達成することが求められており、計画期間が長期にわたることで、新たな行政ニーズや外的要因による変更も考えられ、将来的な行政の変化に柔軟に対応しながら計画を進めることが重要である。 公共施設の新規整備を抑制する方針がある中で、新たな施設が計画・整備されているケース（道の駅・アルファーズアリーナ）が今後も出てくる可能性があるため、基本方針に基づいた検討が不可欠である。	【公共施設マネジメント推進課】 保有する建築物の面積を39%以上減らす暫定目標は、施設の更新にかけられる費用の見通しから算出した数値となります。様々な行政需要がある中で、現在の公共施設を維持していくことも厳しい状況にありますことから、計画的な対応が必要であると認識しております。

1-(A)公共施設全般について（4件）

NO	頂いたご意見	市の考え
4	公民館等の施設は既に利用している団体等の兼ね合いもあり、予約が取りづらい状況である。 「マンションの空きスペースだった倉庫を集会所で使うように改造する」といったような、地域資源を有効活用することが重要であり、地域の方々に開放して積極的に使ってもらようにするのも大切である。	【公共施設マネジメント推進課】 公共施設の適正配置を進める中で、地域資源の有効活用につきましても、検討してまいります。

1-(B) 費用算出について（6件）

NO	頂いたご意見	市の考え
5	廃止検討施設の維持管理費について、資料30～31ページの施設運営費の概算(今後80年間分)は、過去の運営費を適用しているようだが、将来的なコスト上昇が考慮されておらず、実際の合計金額はもっと大きくなる可能性があるのではないか。	【公共施設マネジメント推進課】 資料の施設運営費については、過去のデータを基に算出しておりますが、人件費や物価高騰の影響などを踏まえた算出方法についても、検討を進めてまいります。
6	中野サンプラザの建て替え計画が建築費・人件費の高騰により頓挫したように今後も同様のコスト上昇が予想されるのではないか。 大規模改修・中規模改修の実施年度によっても金額が変動するため、上昇カーブを考慮した試算になっているのかを確認したい。	【公共施設マネジメント推進課】 コストの試算に際しては、人件費や物価高騰の影響などを踏まえた算出方法についても、検討を進めてまいります。
7	維持・運営費においては人件費も加味すべき。民間では管理費を15%程度見込むケースもあり、その点も考慮が必要ではないか。	【公共施設マネジメント推進課】 人件費を除外してお示したのは、比較を容易にするためであり、人件費を加味する必要性は認識しています。 施設ごとの人件費については適切な配分を考慮しながら積算を行う必要があるため、施設別のコストを含めた検討を第2次アクションプランの中で進めてまいります。
8	大規模改修や中規模修繕の単価がどのような根拠で算出されているのかが不明瞭であり、具体的な算出根拠を示すことが求められる。	【公共施設マネジメント推進課】 ライフサイクルコストに基づく改修工事の単価については、令和4年7月の公共施設等総合管理計画の基本方針改定版における公共施設建設工事の単価を参考に算出いたしました。 具体的には、大規模改修は平米あたり18万円、中規模修繕は9万円となりますが、概算値であることから、実際の工事単価は変動する可能性があります。
9	資料30ページ「運営費内の内訳」における施設コストの修繕・改修費と、大規模改修と中規模修繕の違いは何か。	【公共施設マネジメント推進課】 施設運営費に含まれる修繕・改修費は、大規模・中規模改修とは異なり、保全のための修繕費を指しています。

1-(B) 費用算出について（6件）

NO	頂いたご意見	市の考え
10	資料30ページに記載された内容(今後施設を使用し続けた場合の費用)に関して、試算が甘いのではないかと。	【公共施設マネジメント推進課】 令和4年7月の基本方針改定版を策定する際、当時、市が直近で行った建設工事の単価等を参考にして算出しています。 この試算には物価高騰などの影響は反映していないことから、今後の試算に際しては、物価の動向などを踏まえた見直しが必要であると考えております。

1-(C) 施設の統廃合・削減目標について（4件）

NO	頂いたご意見	市の考え
11	施設の廃止は利用者にとって不利益となるため、地元住民は廃止に対して反発する可能性が高い。地域住民は長年施設を維持・活用してきたため、代替施設の確保を求める声が必然的に出ると考えられる。廃止の合意形成を個別対応で進めるのは非常に困難である。 現状では円満に施設を廃止するのは厳しいのではないかと。	【公共施設マネジメント推進課】 現下の社会経済情勢を踏まえ、今後の財政状況は厳しい状況が続くものと考えておりますことから、現在の公共施設を維持していくことは厳しい状況でございますが、公共施設の適正配置を検討する際には、地域の方々のご意見を伺いながら進めてまいります。
12	施設を廃止した後の土地の扱いについても、所管が異なる部分があるものの、活用方針が決まっているのであれば明確に示していただければ助かる。	【公共施設マネジメント推進課】 施設の廃止後の跡地利用については、現時点で具体的な方針は決まっておりません。 施設の所管課の意見や地元からの要望を踏まえながら、検討を進めていく考えです。
13	施設の廃止を検討している土地は全部借りている土地か市の土地になるのか。	【公共施設マネジメント推進課】 廃止を検討している土地はすべて越谷市の所有です。
14	公共施設等総合管理計画で39%の削減が必要とされ、現在の総量約57.4万㎡のうち約22万㎡を削減しなければならないと暫定目標として示されている。 現行の提案でこの削減目標を完全に達成できるのか不透明。具体的な削減計画とその実現可能性について、説明を求める。	【公共施設マネジメント推進課】 保有する建築物の面積を39%以上減らす暫定目標は、施設の更新にかけられる費用の見通しから算出した数値となります。面積の中には、学校施設なども含まれていることから、長期的な取組が必要であると認識しております。

1-(D) 耐震基準について（5件）

NO	頂いたご意見	市の考え
15	建物の耐用年数は税制上の減価償却のための指標であり、これを超えたからといって必ずしも建物が老朽化しているとは限らない。 国土交通省では、公共施設の老朽化を判断する基準としてIS値の測定を実施しており、科学的根拠に基づいた評価が望ましいのではないかな。	【公共施設マネジメント推進課】 公共施設の老朽化は耐用年数だけでは判断できないという点については、私たちも同様に考えています。老朽化の状況は、旧耐震基準の施設と新耐震基準の施設で異なり、劣化の進行も年数だけで判断できるものではないと認識しています。 施設の老朽化を適切に判断するには、改めて施設の調査が必要となる場合もありますことから、頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。
16	建物の老朽化についても、単に築年数だけで判断すべきではなく、耐震基準の改正や構造的な健全性を評価する必要がある。IS値が一定基準を下回っていても、即座に解体が必要というわけではない。 また、建物の寿命は設備の更新によって延ばすことが可能であり、設備を入れ替えて、躯体を壊さずに用途を変更して活用する方が合理的である。	【公共施設マネジメント推進課】 頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。
17	施設の建て替えに際しては、仮設建物の建設が一番コストを要するため、仮設建設物を立てずに、玉突きで施設をたてていく、躯体を残したうえで、建物を長く使用の方が良いのではないかな。	【公共施設マネジメント推進課】 頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。
18	耐震性や建築基準法上の基準をもとに、施設の使用年数を明確に区切るルールを設けるべき。（（例）築60年で廃止といったルール化をすれば、大規模修繕や長寿命化の判断基準が明確になる。） 施設ごとの老朽度合いには差があるものの、個別対応ではなく統一的な基準を適用することで、廃止のプロセスを明確化できるのではないかな。	【公共施設マネジメント推進課】 頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。
19	改修工事については、適切な業者選定が必要である。また、改修の判断前に、建物の耐震診断や劣化調査を実施し、取り壊して統廃合する方が有効なのか、改修した方が長期的に見て有効なのかをコスト比較した上で、具体的な方針を決定するべき。	【公共施設マネジメント推進課】 改修や統廃合の判断にあたっては、耐震診断や劣化調査の実施によるコスト比較についても検討してまいります。

1-(E) 民間事業との兼ね合いについて（2件）

NO	頂いたご意見	市の考え
20	コスト削減効果が高いとされるが、具体的な低減策について不明瞭な点が多い。 予防保全型の導入、包括施設管理方式、PFIなどの活用が検討されているのか。	【公共施設マネジメント推進課】 市としてもPPPやPFIの検討・活用を行うとともに、指定管理者制度を活用し、運営を委託することで経費の節減を図っております。 今後も、経費削減の観点から様々な手法を検討し、より効率的・効果的な運営方法を模索してまいります。
21	民間マンションの敷地売却に伴い、市と協同事業で空いた土地の有効活用を図る方法もあるのではないかと。	【公共施設マネジメント推進課】 頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。

1-(F) その他について（6件）

NO	頂いたご意見	市の考え
22	施設ごとに、地震・洪水・大規模な火事による指定避難所が指定されている。しかし、各災害における指定状況について、ハザードマップと地域防災計画には誤差があり、適切な修正が必要。また、指定避難所の施設が廃止となった場合、代替施設で十分対応できるのか。	【危機管理室】 施設の状況を確認のうえ、適切に修正してまいります。また、指定避難所の施設が廃止となる前に、施設の状況を確認のうえ、検討してまいります。
23	公共施設の再編において、交通網の整備も考慮すべき。 具体的には、現在、市役所の駐車料金が1時間200円であり、長時間の会合時には個人負担が大きくなること、大袋地区センター周辺にバス停はあるが運行がないこと、市立病院へのバス路線が廃止され車移動が必要になったことなど、高齢者の利用において不便が生じている。 また、自治会では会合時に車を持つ会員が高齢者を送迎するなどの対応をしているが、公共施設の利用促進や移動の負担軽減の観点から、施設再編の検討において交通網の整備も重要な要素として考慮するよう市に求める。	【都市計画課】 地域公共交通について、頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。
24	越谷市は日本の中でも文化施設が少ない街であり、新設する際に集約するものは集約し、老朽化した施設は修繕、新たに必要なのは財源を確保しながら建設すべき。	【公共施設マネジメント推進課】 頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。
25	市も人件費や施設管理コストの見直し、公共サービスのスリム化を進めつつ、次世代への財政負担を抑えるために、どの程度投資すべきか慎重に見極める必要があるのではないか。	【公共施設マネジメント推進課】 厳しい社会経済情勢ではありますが、複雑化・多様化する様々な行政需要に対応するため、今後も、効率的・効果的な行財政運営に努め、出来る限り、市の財政負担の軽減を図ってまいります。

1-(F) その他について（6件）

NO	頂いたご意見	市の考え
26	越谷市の公共施設の一人当たり面積は、埼玉県内では下から2番目と他の自治体と比較して少ない。 中核市でもあるため削減だけでなく、新しい施設の整備を進めることも重要。	【公共施設マネジメント推進課】 頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。
27	レイクタウン周辺の開発によって人口減少のペースが遅くなっているものの、今後は減少が避けられないため、週末人口を増やすような施策を検討すべきである。 具体的には、越谷の地の利を生かした滞在型のリゾートを整備し、土日を訪れる人々が宿泊し、地域に経済効果をもたらすような仕組みを構築することはどうだろうか。特に、農業と観光を融合させた「クラブリゾート」のような施設を整備し、インフラに負担をかけず都心の富裕層が気軽に訪れるような環境を整えることで、地域全体の収益向上を目指すべき。 都市開発においても、インフラ負荷を抑えながら、既存の資源を活かしたまちづくりが求められる。駅前の活性化を含め、都市計画をより戦略的に進めることで、越谷市全体の発展につなげていくべき。	【公共施設マネジメント推進課】 頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。

② 個別施設に関する意見

2-(A) 将来的に廃止を検討したい施設について（3件）

NO	頂いたご意見	市の考え
28	蒲生交流館を、耐用年数80年まで維持してほしい。毎年修理や修繕を行いながら、運営しているが、市へ予算内で修理を依頼しながら、運営を継続していたが、今後も可能な限り修繕し80年間の耐用年数を持たせてほしい。	【公共施設マネジメント推進課・市民活動支援課】 頂いたご意見は今後の参考とし、当該施設のあり方を検討してまいります。
29	南越谷交流館の稼働率が35%と低いことを理由に、地区センターへ統合するという方針が示されているが、現在の地区センターの利用状況を考慮する必要がある。 実際に年間1万2500人が南越谷交流館を利用しており、現状の地区センターでは受け入れが困難である可能性が高い。特に、既に予約が取りづらい状況が指摘されている中で、一方的に統合を進めると、利用者の利便性が損なわれる恐れがある。 単に稼働率の低さだけを理由に統合を決定するのではなく、地区センターの受け入れ能力や利用状況を十分に踏まえた上で慎重に検討することが求められる。	【公共施設マネジメント推進課・市民活動支援課】 地区センターの予約が取りづらい状況については、特定の時間帯に利用が集中する傾向があり、特に大会議室や多目的ホールの使用が偏っていることが影響していると考えられます。 南越谷交流館の廃止については、単に稼働率の低さだけで判断するのではなく、地区センターの利用状況を改めて精査した上で検討していく考えです。
30	地域コミュニティの維持・発展のためには、住民が集まる場所の確保が重要である。実際、南越谷公民館で行われた地域支え合い会議でも、地域の集まりの場が必要であるという声が多く上がっていた。 南越谷交流館の利用頻度が低いという指摘があるが、単に廃止するのではなく、利用しなくなるような形に再編・改善することも一つの選択肢として検討すべきである。 建物が老朽化している場合でも、適切な改修や利便性の向上を図ることで、利用者の増加につながる可能性がある。 利用者が少ないからといって直ちに廃止するのではなく、どのようにすれば利用しやすくなるかを検討し、方向性を決定することが望ましい。	【公共施設マネジメント推進課・市民活動支援課】 公共施設は、地域によって利用状況が異なるため、一律の判断ではなく、実際の利用者のニーズを把握した上で、適切な方針を決定することが重要であると考えます。 今後、施設の役割や利用状況などをより詳しく分析し、検討を進めてまいります。

2-(B) 集約後に廃止を検討したい施設について（千間台記念会館）（7件）

NO	頂いたご意見	市の考え
31	千間台記念会館の建築年度は、第一次アクションプランでは昭和56年度、基本方針では昭和57年度と記載されており表記が異なる。 建築基準法における耐震基準の境界にあたるためどちらが正しいのか。	【市民活動支援課】 千間台記念会館の建築年度は昭和56年度で、昭和57年度に記念会館として開館、昭和58年度に旧大袋公民館の分館として再開館した経緯があります。 耐震基準については、設計時の基準が旧耐震・新耐震の境界にあたるため、専門家の知見を得る必要があります。既存の設計書は古く、当時の耐震基準の適用状況が明確でないため、技術指針等を踏まえた詳細な検証が求められる事は認識しています。 【公共施設マネジメント推進課】 令和7年度に策定する第2次アクションプランにおいて、資料内の年度表記を改めて確認するとともに、施設の面積変更を含めた再検討を実施する予定です。
32	千間台記念会館は、市の方針である「命と暮らしを守る」「子どもが輝く社会」「越谷の未来をつくる」に沿った重要な施設である。特に、地域の介護予防やコミュニティ活動の拠点として、埼玉県立大学と連携し「ささえ合い会議」や「まちなかキャンパス」を実施し、高齢者の健康維持に貢献し、介護予防の拠点として活用されている。 市議会でも市長が「通いの場」を市全域に広める方針を示している。高齢者の身近な介護予防環境を推進する市の方針と、記念館の廃止は整合性が取れているのか疑問である。	【公共施設マネジメント推進課・市民活動支援課】 地域の介護予防活動は高齢者の健康維持に貢献するとともに、高齢化が進む中で医療費や扶助費の抑制にも寄与すると考えます。 代替施設として、近隣の自治会館の活用なども考えられますが、公共施設の見直しを検討する際は、地域の方々の利便性などにも配慮しなければならないと考えております。
33	千間台記念会館は、代替施設として大袋北交流館が指定されているが、必要な面積を確保できないうえに既に利用率が高く、十分な代替が可能か懸念される。どのように対応するのか問いたい。	【公共施設マネジメント推進課・市民活動支援課】 利用状況は今後変化する可能性があるため、引き続き現状を把握しながら、適切な対応を検討してまいります。
34	代替施設とされている、大袋北交流館の運営協議会とは、調整は進んでいるのか。 それとも今後対応するのか、方針を明確にしてほしい。	【市民活動支援課】 大袋北交流館を含め、交流館の運営協議会とは現時点で協議は行っておりませんが、今後、運営協議会の定例会等で、本件について説明し、頂いたご意見を共有する予定です。

2-(B) 集約後に廃止を検討したい施設について（千間台記念会館）（7件）

NO	頂いたご意見	市の考え
35	千間台記念会館の存続に関して、利用状況や利便性を踏まえ、確認をしてほしい。 大袋地区センターの大型化について、「千間台記念会館の廃止を前提としたもの」と受け取れるが、実際にはそうではないと認識している。本来、地区センターは同等の機能を持つ施設であり、むしろ拡充を求める声があったにもかかわらず、結果として小規模化している点も考慮すべきではないか。 「代替可能となれば廃止を検討」との表現があるが、廃止を前提とするかどうかで対応が異なるため、明確化が必要。 千間台記念会館は県立大学との連携拠点となっており、共同作業が進行中。拠点移転は難しく、この点を踏まえた検討が求められるのではないかと。	【公共施設マネジメント推進課・市民活動支援課】 集約化に伴い廃止を検討する施設としておりますが、「代替が可能であれば、利用状況を踏まえ検討する」という趣旨であり、現時点で廃止を決定しているわけではありません。 駅に近く、利用者も多い施設であるため、今後の利用状況などを踏まえ、適切な方向性を検討してまいります。
36	千間台記念会館は地権者の提供による施設であり、一方的な廃止は適切でない。 廃止を前提とするのではなく、代替の可否や利用状況を踏まえ、慎重に検討してもらいたい。	【公共施設マネジメント推進課・市民活動支援課】 廃止を前提とするのではなく、廃止を含めた検討を行う方針です。 令和7年度は13地区での意見交換会やパブリックコメントの実施を予定しています。 引き続き、意見交換の場を設けて、ご意見を伺いたいと考えています。
37	市の財政状況については理解しているが、千間台記念会館は駅に近く、大袋地区センターへの交通手段がないため、移転後の利用が難しい。特に高齢者にとって通うのが困難であり、現在も利用者の間で不安の声が上がっている。 近隣の自治会館は、地域住民が優先的に利用しており、利用も厳しいことから、千間台記念会館の存続を強く希望する。	【公共施設マネジメント推進課・市民活動支援課】 千間台記念会館は駅に近く利便性が高い一方で、駐車場がなく、施設の老朽化が進んでいます。 駅に近く、利用者も多い施設であるため、今後の利用状況などを踏まえ、適切な方向性を検討してまいります。 【都市計画課】 現在、せんげん台駅西口から大道を循環しているバス路線があり、千間台記念会館から新大袋地区センターへの交通手段としてバスをご利用いただくことが可能です。

2-(B) 集約後に廃止を検討したい施設について（南部交流館）（2件）

NO	頂いたご意見	市の考え
38	南部交流館は、私施行区画整理事業の記念会館として設立された施設であり、越谷市において成功した唯一の記念会館である。その土地に記念会館があったというのは何かしらの形で残してほしい。	【公共施設マネジメント推進課・市民活動支援課】 民間にて立ち上げた組合による区画整理事業によって設立された経緯を踏まえ、何らかの形で残してほしいというご意見は理解しています。 南部地区の利用状況や地域の方々の思いを考慮しつつ、今後の施設のあり方について慎重に検討してまいります。
39	南部交流館の利用状況について、使用実績の報告を聞かない。管理事務所に報告されているデータがそのまま反映されていると解釈しているが、実際には記録よりも利用が少ないように思う。	【市民活動支援課】 南部交流館の利用状況については、施設の使用申請件数に基づいて算出しております。 活動内容としては、特に卓球利用の団体が多いと認識しております。

2-(C) その他 施設について(7件)

NO	頂いたご意見	市の考え
40	自治会館の利用については、集会室の利用を想定しているが、自治会によって利用方針が異なる。一部の自治会では、他の団体を受け入れず、内部利用のみとしている場合もあり、自治会によって利用状況に差がある。 自治会が、より柔軟な利用方法を検討することも一つの選択肢ではないか。	【市民活動支援課】 市としても自治会振興の一つの方策として、自治会の会員以外の方にも利用していただけるような取組は必要であると考えています。 自治会館の利用について、頂いたご意見は今後の参考とし、自治会と情報を共有してまいります。
41	交流館廃止後、自治会館を利用する場合、市としてどのような運営方針を想定しているのか。特に、自治会館や公会堂の鍵の管理は誰が行うのか。使用者が自治会長や副会長の自宅に鍵を借りに行く形となるのか、具体的な管理運営方法について説明を求める。	【市民活動支援課】 自治会館の活用を広げる場合、鍵の管理や施設運用に関する懸念があることは理解しています。 自治会の会員以外の方にも利用を拡大している事例を参考に、調査・研究してまいります。
42	大袋地区センターへのアクセスについて、バスの運行予定がないと聞いているが、検討されているのか。 高齢者の利用が多く、車で来る人は少ないため、駅に近い現在の千間台記念会館の立地は非常に便利であり、移転に伴う影響が懸念される。	【都市計画課】 現在、せんげん台駅西口から大道を循環しているバス路線があり、千間台記念会館から新大袋地区センターへの交通手段としてバスをご利用いただくことが可能です。 【公共施設マネジメント推進課】 千間台記念会館は、駅に近く、利用者も多い施設であるため、今後の利用状況などを踏まえ、適切な方向性を検討してまいります。
43	桜井地区センターの利用に関しては、平方地区・大袋地区・新方地区から先は施設がなく、駐車場も限られているため利用が困難である。特に高齢者にとって遠方からの移動負担が大きいため、平方公園内への施設設置や交流館の土地活用など、代替案の検討を求める。 また、間久里分署の跡地の活用について、消防器具置き場や車両保管スペースの確保など、有効な活用策を検討してほしい。	【公共施設マネジメント推進課・市民活動支援課】 頂いたご意見はご要望として受け止め、検討してまいります。

2-(C) その他 施設について(7件)

NO	頂いたご意見	市の考え
44	給食センターの活用についても、介護施設向けの食事供給拠点として転用する案が考えられる。学校給食センターは厳しい基準で設計されており、設備的にも優れているため、活用次第では雇用の創出や地域の福祉向上につながる可能性がある。	【給食課】 学校給食センターは、学校給食法第3条第1項の規定に基づく「学校給食」を提供するための施設として設置しております。介護施設等への食事の提供には課題があると考えておりますが、頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。
45	越谷市内には、合計7つ市営住宅があるが、越谷市の住宅環境や生活状況を考慮すると、市営住宅の必要性に疑問を感じる。住民が少なくなっている現状を踏まえ、廃止の方向性を早急に進めるべきではないか。	【建築住宅課】 市営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸、または転貸することを目的として、市内に7団地250戸を整備、確保してまいりました。 頂いたご意見にもありますとおり、市の人口は令和3年頃をピークに減少傾向に転じております。一方で、著しい困窮年収未満の世帯数は、今後も増加するという試算結果もあります。そこで、現在、施設の老朽化や、借り上げ期間の満了に伴い減少する市営住宅について、戸数を確保するため、再整備の検討を進めているところです。 市営住宅の整備について、頂いたご意見は今後の参考とさせていただきます。
46	その他の施設にアリタキ植物園が入っていないため、施設内に入れてもらいたい。	【公共施設マネジメント推進課】 アリタキ植物園は公園の位置づけであるため、本計画には入っておりません。 公園も広義には公共施設と考えられますが、対象施設の数が増大になることから、計画に含めるかどうかは、施設の所管課の意見を踏まえて検討してまいります。